



しかし、石破総理が目指す「日米地位条約の改定」「アジア版 NATO」「在日米軍基地の日本政府による管理権」の政策が一朝一夕では出来ないの言うまでもなく、まだ国民の目に見える形で着手していないことについて「ぶれぶれ」だと結論付けるのは拙速ではないか。

「バイデン大統領との最初の会談で日米地位協定についての話が出なかった」と批判した記事もあったが、次の大統領が決まる直前に重大事を打ち明けるのは愚策でしかない。

米大統領選は現状、ドナルド・トランプ氏が就任する可能性、カマラ・ハリス氏が就任する可能性いずれも五分五分だといわれる。

ハリス氏が就任した場合はバイデン路線が引き継がれるが、トランプ氏は日本の防衛予算拡大、「思いやり予算」といわれる在日米軍駐留経費の日本側の負担増額を求め、「お金を出さないなら米軍は去る」と言いかねないだろう。

そして、米国第一主義を掲げ、ウクライナ戦争に関して「そんな金あるなら、不法移民が来ないようにメキシコにもっと大きな壁をつくるべき」とウクライナ支援を打ち止め、ウクライナ戦争を終わらせるが、そうなると次の過大は荒地となったウクライナをいかに復興させるかだ。トランプは「日本はウクライナに武器支援しなかったじゃないか。せめて復興には金を出せ」と言いかねないだろう。この際、戦略的な外交を行わなければ、日本の国民の税金がトランプに吸いとられてしまう。手のうちは見せないに越したことはない。

### 安倍政権政治の終幕

さて、石破総理が短期間で実施した政策で注目すべきは、何より「安倍一強」政治の終幕だろう。

石破総理は次期衆議院選挙において旧安倍派の下村博文氏、萩生田光一氏、そして、安倍元首相他界後に旧安倍派を実質的にまとめて「影の総理」といわれてきた森喜郎元首相の側近である高木毅氏らの裏金議員を非公認とした。

安倍路線を受け継ぐ高市早苗氏、小林鷹之氏をわざと閑職に誘い、自ら断らせる、という手法にでた。そして、30年ぶりに「自民党最高顧問」という聞こえは良いが権力を持たない役職を設置し、石破氏を嫌うが為に政策は違うが総裁選で高市氏を支持した麻生太郎氏を付けた。更に、自衛隊内部の不正や防衛産業への天下りを正す為に防衛大臣経験者を4名も閣僚にした。

実にしたたかな人事だといえるが、就任して数日で自民党内の大革命ともいえるべき施策を実行したのである。

今回の衆院解散総選挙は石破総理が革命的な大改革を続行できるか、国民からの審判の意味を為す。結果によっては自民党が石破・岸田勢力と旧安倍派勢力とに分裂する可能性も否めないだろう。

一方、立憲民主党の野田佳彦代表は、たとえ今回の選挙で自民党が過半数割れしたとしても立憲民主党が「比較第一党を目指す」と主張している。つまり、現段階では政権は奪わないということだ。野田氏の裏には小沢一郎氏がいる。筆者は一時期「小沢一郎政治塾」にいたが、小沢氏は現在の野党が分散しすぎて、たとえ政権交代してもかつての民主党政権のように長続きはしない、と考えているように思える。

かつて、小沢氏が民主党首だった際、2007年の参議院選挙で第一次安倍政権を過半数割れに追い込んだが、その後の福田康夫・麻生太郎内閣はいずれも一年しか持たなかった。しかし、2009年に15年ぶりに民主党の鳩山由紀夫政権が誕生しても、社民党が連立離脱し、政権は未熟なものとなり、僅か9か月で鳩山内閣は総辞職したのだ。

小沢氏はかねてより「オリーブの木」と呼ばれる野党連立構想を持っていて、野田氏も「世襲政治の廃止」「野党共闘による政権交替」という大目標を掲げてきた。両氏の野心は強く、今は時期尚早でも、今回の衆議院選挙で躍進し、次回の参院選までに分裂した野党を連立させようと目論んでいる可能性はあるだろう。

いずれにしても、今回の衆議院選挙は日本の未来の方向性も決める極めて重大な選挙となるだろう。

ユリア記